

「芽生えた使命感～先人の思いを胸に～」

春元 俊輔

私は、投票所へ行ったことがない。令和2年3月22日に18歳になり選挙権を得た私は、まだ投票の機会を得ていないからだ。ただ、小学校4年生の頃に母に連れられて行った期日前投票所の静けさは記憶に残っている。小さな部屋に数名の方がいて、なぜか分からないが静かにしていないといけないという緊張感が漂っていたことを感じていた。それが私の選挙に対する第一印象である。

しかし、高校時代の経験で選挙に対する考えは大きく変わった。

一つ目は、生徒会選挙に携わったことだ。選挙管理委員として、作業の効率化を図り、無効票をなくすことに取り組んだ。開票作業では、たった数百人の投票を集計することに多くの時間を要し、通常行われている選挙では、どんな方法で票を数えているのだらうと疑問に思ったりもした。このことで、選挙を身近に感じることができた。

二つ目の主権者教育は私の選挙に対する印象を大きく変えた。明治23年に初めて行われた第1回衆議院議員総選挙での有権者は、25歳以上の男子で、直接国税を15円以上納めている人に限られており、全人口のわずか1.13%に過ぎなかったこと。多くの国民を巻き込んで行われた普通選挙権獲得のための運動、また女性参政権運動があったことにより、昭和20年、満20歳以上の全ての男女が選挙権を獲得したこと。そして、平成27年に満18歳で選挙権を行使できるようになったのは70年ぶりの改正であったことなどを学んだ。これまで先人たちが血や汗を流して得た参政権という権利を、自分たちがしっかりと考え行使していかなければならないという使命感が芽生え、選挙に対する意識は大きく変わった。

一方、日本の投票率は世界の約200カ国中で150位程度で推移しており、決して高いとは言えない。特に若者の投票率は低く、平成29年10月に行われた第48回衆議院議員総選挙は、全体では53.68%の投票率であったが、10代が40.49%、20代が33.85%、また、令和元年7月に行われた第25回参議院議員通常選挙は、全体で48.80%の投票率であったが、10代が32.28%、20代が30.96%であった。こうして数字を見ると、若者の3人に2人はこの大切な権利を行使していないことが明確に分かる。ある調査では「私個人の力では、政府の決定に影響を与えられない」という考え方について、日本の高校生の80.7%が「全くそう思う」若しくは「そう思う」と答えていて、韓国の55.2%、中国の43.8%、アメリカの42.9%と比べ高い割合になっているようだ。

この日本の若者の投票率の低さはどうしてなのだろうか。私は政党の政策を理解できていないこと、各政党の差別化を図れていないことが一つの原因では

ないかと考える。特に自分を含めた若者は、政党の名前、野党か与党くらいしか知らず、各政党の政策の内容などを理解していないのではないだろうか。実際に友人たちとの会話で政治や政党、国の取り組みに関する話題が出ることは全くない。政治は自分の両親の世代、中高年世代の関心事のように感じる。それは、難しい言葉や専門的な言葉が使われていることで、政策自体が分かりにくいことや、どの政党も同じような政策を掲げ、どの政党が良いか区別ができなくなっていることが原因だと思う。その結果、どの政党に投票しても同じではないか、自分たちが投票に行っても行かなくても変わらないのではないかと考えるようになる。政策は、どの年代の人にも分かりやすい言葉と内容で、各政党で特色のあるものにしたほうが、どの政党に投票すれば良いか区別しやすくなり、投票率の増加につながると思う。当然、私たちが政治、政策に関心を持たないのがいけないと思うが、まだ持てないでいる。

しかし、昨年からのコロナ渦で、身の回りに生活の不安、将来の不安を抱えるようになった人が現れてきた。例えば友人には大学が休校になったり、就職活動が厳しくなったりしている人がいる。この1年で、国の対策についての話題をよく耳にするようになったし、世界各国の取り組みやリーダーの発言をニュースなどで知る機会も増えた。もしかしたら、このコロナ渦による時代の大転換が、若者の政治や選挙に対する意識を高めるよい機会になるかもしれないとも思う。

私はまだ投票に行ったことはないが、先人が多くの犠牲を払いながら得た権利に責任を持ち、次に選挙が行われる時には、必ず投票に行こうと心に誓っている。